

異常な安倍暴走 強行採決を連発

数の暴力必ず国民の審判

「わが党は結党以来、強行採決しようと考えたことはない」と、うそぶいた安倍首相。実際は、強行採決の連発でした。



採決強行で委員長席に詰め寄り抗議する野党議員 11月4日、衆院T P P特委

市民＋野党の力で政治を変えよう

昨年9月に、憲法違反の安保法制＝戦争法を強行してから、安倍政権の暴走に歯止めがなくなっています。メディアから「巨大与党のおごり」（「朝日」）などの批判が高まり、カジノ法案については経団連の榊原定征会長も「拙速な審議は避け、しっかり議論してほしい」と注文したほど。

「数の暴力によって議会制民主主義を壊すやり方を繰り返せば、必ず国民の厳しい審判を受けることになる」。

総選挙へ共闘やりに

日本共産党の志位和夫委員長は強く批判しています（11月25日）。

どうすれば安倍政権をストップできるか。希望は、野党と市民の共闘です。総選挙に向け、野党と市民団体との政策協議が進んでいます。

日本共産党

自民・公明・維新

悪法をゴリ押し

“悪政3兄弟”にレッドカードを



「悪政3兄弟」に総選挙で審判を」と訴える日本共産党・志位和夫委員長（左から3人目） 11月3日、大阪市中央区

カジノ TPP 年金カット 多数の声ふみつけ

TPP—多国籍企業の利益のために日本の経済・食料主権が脅かされる。年金カット—際限のない年金削減の新たなルールを持ち込む。カジノ解禁—刑法で禁じられた賭博を解禁し、新たなギャンブル依存を生み出す。世論調査では、いずれも「反対」「慎重審議」が多数。しかし自民、公明と維新が強行しました。

強行にことごとく加担し、「与党化くつきり」（「東京」）

日本共産党

の維新。「カジノ」を巡っては、大阪で「カジノ万博」を開催したい維新と、改憲に協力してもらいたい安倍政権の思惑の一致が指摘されています。

次の総選挙では、国民の多数の声を踏みつけにして暴走する”悪政推進の3兄弟”の自民、公明、維新に退場の審判を下しましょう。

折り目

しんぶん赤旗

日刊 16
(毎日配達されます)
月3,497円

日曜版 36
(毎週配達されます)
月823円

お申し込みは
お近くの党事務所か
党員までお願いします

近畿民報

2016年12月 No.3(第257号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンピース102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は
以上の見解を
発表しました。

「格差と貧困ただす」を 経済政策の基本に 4つの改革

「アベノミクス」が始まって4年。大企業が空前の利益をあげ、大株主など富裕層に富が集まる一方、労働者の平均賃金はこの20年で55万6000円も減少。中間層が疲弊し、貧困が広がっています(下のグラフ参照)。

日本共産党は、貧困と格差の拡大をただすことを国の経済政策の基本にする「4つの改革」を提案。実現へがんばります。



① 税金の集め方

能力に応じて負担する 公正・公平な税制

消費税増税は景気を悪化させるだけでなく、格差と貧困の拡大に追い打ち。富裕層と大企業は、巨額の富を蓄積し、税負担能力を十分にめています。消費税10%は中止し、「消費税に頼らない別の道」へ。

- 大企業への優遇税制を改め、せめて中小企業並みの負担を求める
- 富裕層に応分の負担を求める。所得税の累進を強化する

② 税金の使い方

社会保障、若者、子育て中心の予算

日本の国民1人当たりの公的社会保障支出は、アメリカの9割以下、ドイツの8割、フランスの7割です(2013年)。

- 軍拡や大型開発中心の予算にメスを入れ、社会保障、教育、子育て支援など、格差と貧困の是正につながる予算を増やします。
- 社会保障削減路線を中止し、拡充をはかる

③ 働き方

8時間働けばふつうに暮らせる社会

人間らしく働けるルールを確立し、格差と貧困の根本的是正に道を開きます。

- 「残業代ゼロ法案」撤回。「サービス残業」根絶。「ブラック企業」規制
- 派遣法の抜本改正、派遣は一時的・臨時的なものに。「均等待遇」「同一労働同一賃金」を



④ 産業構造

大企業と中小企業、大都市と地方などとの格差を是正

賃金格差は、中規模事業所で大企業の6割、小規模事業所では5割程度です。大都市と地方の格差拡大、農村、地域経済の疲弊も深刻です。

中小企業の振興と農業支援を行い、地域振興策を「呼び込み」型から、今ある力を支援する「内発」型に転換します。

- 中小企業を「日本経済の根幹」に位置づけ。中小企業の“振興策”と大企業・大銀行の横暴から守る”規制策”を「車の両輪」で
- 農産物の価格保障・所得補償を抜本的に強化。食料自給率向上を国の産業政策の重要な柱に

データBOX 広がる格差・貧困



超富裕層の1人当たり金融資産は2倍に増えました。ばく大な配当と、「株価つり上げ政治」による株式の値上がり益が大株主にもたらされたためです。

